

農地法第4・5条許可申請にかかる必要書類一覧兼チェックリスト

- (1) 農地法第4条許可申請書【様式第1-1】号又は農地法第5条許可申請書【様式第1-2号】
1部（転用面積が4haを超える場合は2部）
- (2) 委任状（本人以外が申請する場合）
1部〔転用面積が4haを超える場合は正・副各1部（副はコピー可）〕【参考様式】
- (3) 添付書類（証明書類は、申請前3か月以内の原本とする。）
1部〔転用面積が4haを超える場合は正・副各1部（副はコピー可）〕
※添付書類は下記一覧順に並べてご提出いただきますようお願いいたします。
- (4) 申請者チェック欄にチェックし、申請時にこの用紙もご提出ください。

①添付書類（一般・共通）

| 書類の内容 | 書類の種類 | 備考 | 申請者 チェック 欄 | 農委 チェック 欄 |
|--------------------------|--|---|------------------|-----------------|
| 1 転用申請地の状況等に関する書面 | 1 土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。） | 登記事項証明書に記載されている住所が登記名義人の現住所と異なる場合は、住民票等を添付 | | |
| | 2 土地所有者の同意書 | 所有権以外の権原を有する者が当該農地等を転用又は貸付けする場合 | | |
| | 3 法第3条第1項本文に掲げる権利を有する者等の同意書 | 法第3条第1項本文に掲げる権利の設定がされている場合、転用許可までに法第18条の解約をする旨の同意書 | | |
| 2 申請者の行為能力等に関する書面 | 1 法人の登記事項証明書 | 法人申請の場合 | | |
| | 2 法人の定款又は寄附行為の写し | 法人申請の場合 | | |
| | 3 登記名義人が死亡している場合、相続関係（土地の所有関係）が確認できる書面 | ①相続関係図 ②戸籍・除籍謄本 ③相続放棄申述受理謄本、遺産分割協議書 又はこれに代わるべき同意書等の書面 | | |
| | 4 事業運営に必要となる免許等 | 東京電力株式会社等の10電力会社については、電気事業の免許を受けていることを証する文書の添付を不要とする | | |
| 3 転用申請地の位置と農地区分の判断に関する書面 | 1 位置図 | 最寄りの駅、役場、インターチェンジその他の公共施設からの位置がわかるもので縮尺を明記（縮尺1/25,000程度の都市計画図） | | |
| | 2 公図（法務局証明印のあるものに限る） | ①縮尺500分の1程度で周辺土地の地番・面積・地目・土地所有者・申請地については耕作者名を記載 ②事業区域がわかるよう色枠で表示 | | |
| | 3 周辺農地付近状況図 | 申請地を中心にして周辺の土地利用がわかる図面で縮尺を明記（縮尺1/2,000程度） | | |

| 書類の内容 | 書類の種類 | 備 考 | 申請者 チェック 欄 | 農委 チェック 欄 |
|------------------|--|--|------------------|-----------------|
| 4 事業計画に 関する書面 | 1 事業計画書 | ①事業計画書【様式】 | | |
| | | ②候補地検討調書【様式】 | | |
| | | ③候補地位置図（住宅地図等に着色したもの） | | |
| | | ④事業計画事前説明調書【様式】 | | |
| | | ⑤被害防除に関する計画書及び誓約書【様式】 | | |
| | 2 土地利用計画図（配置図） | 縮尺 300 分の 1 から 600 分の 1 で，土地利用計画を詳細に記入し位置・隣接境界・施設間の距離・道路（種別・幅員等）を明記 | | |
| 3 埋立て等事業計画書・計画図 | 転用事業が県又は市町村の土砂埋立条例（残土条例）に該当する場合に添付し，土砂埋立条例の許可書又は許可申請書の写し及び当該採取区域の認可申請書（写）についても添付する | | | |
| 4 建物等施設の平面図 | 縮尺 200 分の 1 から 300 分の 1 | | | |
| 5 取排水計画図 | 給水施設を明示（給水管，井戸等） 排水施設の構造，放流先を明示 〔注〕「2 土地利用計画図（配置図）」内に記載しても良い | | | |
| 5 資金計画に 関する書面 | 1 資金計画書 | 事業に係る費用の内訳が分かるように記載すること | | |
| | 2 資力を証する書面 | ①預貯金残高証明書 ②預貯金口座の通帳の写し （許可を申請する者のものに限り） ※通帳等の表紙及び記帳のある最終ページの写しに申請者本人の原本証明を付したものであること ③融資（見込み）証明書 ※融資を行う機関からの証明であり，融資を受ける者及び融資額が明記されていること ④補助金の内示通知書 等 <原本証明の例> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">この預貯金口座の通帳の写しは 原本と相違ないことを証明する。 令和〇年〇月〇日 ●● ●● 印</div> | | |
| | 3 見積書 | 事業に係る費用の見積書 | | |

| 書類の内容 | 書類の種類 | 備 考 | 申請者 チェック欄 | 農委 チェック欄 |
|--------------------|--|--|--------------|-------------|
| 6 農業上の土地利用調整に関する書面 | 1 土地改良区の意見書(様式は土地改良区のものを使用) | 申請地が土地改良区の区域内にある場合 ただし意見を求めた日から30日を経過してもその意見が得られなかった場合には、その事由を記載した書面 | | |
| | 2 水利権者等の同意書 | 取水・排水について水路管理者等の同意を必要とする場合は、水利権者、漁業権者の同意書を添付 | | |
| | 3 農用地区域でない旨の市町村長の証明書 | 町農業振興課で発行 | | |
| | 4 農用地区域変更申出に対する農業振興地域整備計画の変更見込みに係る市町村長の通知書(除外見込み通知書) | 農用地区域からの除外を伴う場合、農用地区域変更申出に対する農業振興整備計画の変更見込みに係る市町村の通知書(除外見込み通知書)添付により受付が可能 ただし、除外後に農用地区域でない旨の市町村長の証明書を提出 | | |
| | 5 農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼさない旨の通知書 | 農用地区域内における一時転用の場合 | | |
| 7 その他 | 1 公有財産管理者の同意 | 道路・水路の占有使用許可等 | | |
| | 2 他法令許認可申請書の写し又は他法令の申請状況を説明した書面 | 他法令の許認可等が必要な場合に添付(申請書写しについては担当課の受付印が押印されているもの) | | |
| | 3 地積測量図 | 一筆の一部を転用する場合に添付 〔注〕1 所有権移転、地目変更を伴う場合は、分筆後に許可申請すること 2 一枚(A4・A3判)の中に一筆の全体が表示された上で、転用区域が明示されるように記載すること | | |
| | 4 農地復元工事工程表 | 一時転用の場合 | | |
| | 5 開発土地一覧表 | 農地以外の土地を含む開発土地の一覧表 地名、地番、地目、面積、賃貸借・使用貸借・抵当権の有無及び設定権利者・耕作者の住所氏名を記入 | | |
| | 6 住民票 | 申請者(5条許可申請では譲受人・譲渡人)が町外在住の場合 | | |
| | 7 権利関係書類(契約書等)の写し ※5条許可申請のみ | 権利関係書類〔売買・賃貸借・使用貸借・贈与等の契約書(仮契約書でも可)〕 | | |
| | 8 その他知事又は農業委員会が必要と認める書類 | 審査のために上記以外の書類が必要となる場合もあります | | |

②添付書類（転用用途別）

| 書類の内容 | 書類の種類 | 備 考 | 申請者 チェッ ク欄 | 農委 チェッ ク欄 |
|----------------------|---------------------------------|---|------------------|-----------------|
| 1 建売分譲住宅 | 1 事業経歴書【様式】 | 事業経歴を明記し、転用許可済地がある場合はその履行状況も明記 | | |
| | 2 宅地建物取引業免許証の写し | | | |
| 2 農家住宅, 農業用施設 | 1 農業を営む者の証明 | 【様式第 1-13 号】 | | |
| | 2 都市計画法施行規則第 60 条証明書 | 市街化調整区域内での申請の場合 | | |
| 3 資材置場・駐車場 | 1 既存施設利用状況の説明書（土地利用状況図） | 既存施設の写真を必ず添付し、所在・面積・利用方法を具体的に記載 | | |
| | 2 位置関係図 | 申請地, 事業所, 既存施設を記載 | | |
| | 3 事業経歴書【様式】 | 事業経歴を明記 | | |
| | 4 事業実績書 | 資材置場の場合 | | |
| | 5 数量（品目, 台数）算定根拠説明書 | 算定根拠を具体的に記載 | | |
| | 6 過去の許可済地の概要説明書 | 過去に許可済地がある場合 | | |
| 4 貸資材置場 | 1 資材置場の添付書類の他申請者と貸付先の関係がわかる書類 | 5 条申請に係るものは原則許可しないが、例外的に許可できるものに該当する場合は、貸付先の事業者について、上記 3 資材置場の添付書類に加えて、申請者と貸付先の関係が明確にわかる書類を添付 | | |
| 5 貸駐車場 | 1 駐車場の添付書類の他需要説明書 | 周辺住民・企業からの要望がある場合には、要望書をもって説明書とするが、不特定多数の者を対象とする場合には、事業者側からの需要見込みを説明した書面等 | | |
| 6 駐車スペースを伴う事業 | 1 台数算定根拠説明書 | 店舗・事務所等に併設して、20 台分以上の駐車場を設ける場合に添付 | | |
| 7 砂利・土・岩石採取事業に係る一時転用 | 1 登録業者通知書, 土地目録, 見取図, 平面図及び縦横断図 | 砂利採取法, 土採取条例, 採石法による認可申請書に添付した書類でも可（平面図及び縦横断図は、申請地が掘削区域内にある場合） | | |

| 書類の内容 | 書類の種類 | 備 考 | 申請者 チェック 欄 | 農委 チェック 欄 |
|--------------|----------------------------|--|------------------|-----------------|
| 8 産業廃棄物処理施設 | 1 産業廃棄物処理施設設置等事前協議終了通知書の写し | 既存施設の写真を必ず添付し、所在・面積・利用方法を具体的に記載 | | |
| | 2 搬入経路図 | | | |
| | 3 平面図 | | | |
| | 4 縦横断図 | 最終処分場の場合 | | |
| | 5 事業経歴書 | 事業経歴を明記し転用許可済地がある場合はその履行状況も明記 | | |
| | 6 過去の許可済地の概要説明書 | 過去に許可済地がある場合 | | |
| 9 土砂等による農地埋立 | 1 事業経歴書及び事業計画書 | 事業経歴を明記し、転用許可済地がある場合はその履行状況も明記し、【様式第1号】を添付 | | |
| | 2 埋立等計画平面図 | | | |
| | 3 現況及び計画縦横断図 | 掘削深及び覆土高がわかるもの | | |
| | 4 作付け計画書 | 【様式第2号】 耕作者が記名押印すること | | |
| | 5 土砂等の発生・埋立等のフローシート | 【様式第3号】 | | |
| | 6 契約書写し | 目的、施行計画、農地復元が明記されているもの | | |
| | 7 工事工程表 | | | |
| | 8 建設発生土による埋立等を行う場合は、残土証明書 | 【様式第4号】 | | |
| | 9 市町村長の意見書 | 農振農用地区域内の場合 | | |
| | 10 農地以外の土地の所有者等の同意書 | 開発区域のうち農地以外の土地の所有者及び当該土地に関し使用収益に係る権利をもつ者の同意書又はその写し（他法令の許可を要する場合で当該法令において同意を得ている場合） | | |
| | 11 その他 | 申請受付後、申請目的実現の確実性の審査のために必要な書類（耕作者の耕作実態、農家経営実態等）の提出を求めることがあります | | |

| 書類の内容 | 書類の種類 | 備 考 | 申請者 チェッ ク欄 | 農委 チェッ ク欄 | |
|--------------------------|--|--|---------------------------|-----------------|--|
| 10 再生可能エネルギー発電設備 | 1 電気事業者から発行された接続の同意を証する書類の写し ①接続契約のご案内 ②電力需給契約申込書兼低圧配電線への系統連系申込書 | ①又は②のいずれかを添付 | | | |
| | 2 経済産業省又は(一社)太陽光発電協会の事業計画認定通知の写し | 再生可能エネルギーの固定価格買取制度で売電する場合 | | | |
| | 3 発電量, パネル設置枚数, パネルの総面積の記載 | 様式第 1-1 号 (農地法第 4 条許可申請の場合) 又は様式第 1-2 号 (農地法第 5 条許可申請の場合) の 4 転用計画(3)転用の目的に係る事業又は施設の概要欄に, 発電量, パネル設置枚数, パネルの総面積を記載 | | | |
| 11 支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備等 | 1 営農計画書 | 【様式第 1-14 号】 | | | |
| | 2 知見を有する者の意見書 | インターネット等の文献で内容が網羅されていれば有効とする | | | |
| | 3 支柱立面図 | 効率的営農, 撤去の適否, 高さ等の確認 | これら内容が網羅されていれば, 1 枚の図面でも可 | | |
| | 4 一時転用面積算定図 | 転用面積の詳細を確認 | | | |
| | 5 下部の農地の面積算定図 | | | | |
| | 6 下部の農地の日照量根拠 | 遮光率を確認 | | | |
| | 7 農作物の平均収量根拠及び育成に適した日照量の根拠 | | | | |
| | 8 撤去費用の第三者機関との補償契約書写し又は撤去費用の預託に係る書類写 | これらがなければ撤去費用を負担する旨の合意等が分かる書類 | | | |